

新規就農者の早期経営安定

〈夏秋トマトの隔離バッグ栽培に取り組んで〉

日野農業改良普及所

1. 取組の背景

日南町では、平成 21 年から将来町内で就農希望する者を町内外から農業研修生として受け入れており、現在 4, 5 期生が研修に励んでいる。2 年間の研修後、ほとんどの研修生はトマト栽培を希望し、現在町内に 7 名が就農している。

しかし、就農する際に必要となる農地は、なかなか好条件の場所に農地を求めることが出来ないのが実態であり、その中のトマトで就農した 1 名の圃場が 1 年目に不作となった。原因は、栽培を始めたほ場の地下水位が高く根腐れを起こしたことであり、土木的な改善を図ることが極めて困難であることが判明した。

そこで、平成 24 年度から本人の希望により、県内では事例のないトマトの隔離栽培に取り組むこととなった。

2. 活動内容

県内では、隔離栽培の事例がなく、栽培については、普及所、農林総合研究所技術普及室、園芸試験場日南試験地を構成員とするサポート体制を組み、年に数回の現地検討会や経営検討会を組むこととした。

現地検討会では、生育ステージに応じた樹勢管理や防除についての指導を行った。

県外の事例を参考にしつつ、養液の施用量、かん水量、葉面散布による樹勢のコントロールについて助言した。また、隔離床栽培（トロ箱）栽培を行っている県外の試験場や、養液栽培を行っている県内外の法人へ視察を実施し、培地や養液管理についての知識の向上を図った。

経営検討会では、その年の取り組みと反省点、次年度に向けての課題について検討した。

コスト削減についての取り組みとしては、培養土を市販の袋入培養土から、廃用コンテナと安価な培土による取り組みを提案した。廃用コンテナは供給先を紹介し、培土については、複数の配合を試験し、その中で生育の良いものを採用するようにした。



(写真1) 検討会の様子

また、労働力について、ピーク時の作業が遅れがちになることから、夫婦で脇芽取りや摘果について効率な作業配分を行うことや、より早く作業を行うための仕立て方について助言を行ったりした。

その他、経営計画と営農実績を照らし合わせ、効果が上がった取り組みと改良が必要な取り組みを整理し、サポート体制の中で次年度の対策について情報共有を図った。

3. 具体的な成果

単位面積当たり収量は、1年目（慣行栽培）は町平均の61%、2年目（隔離栽培開始）は町平均の78%（前年対比131%）、3年目（隔離栽培2年目）は町平均の102%（前年対比124%）だった。

4. 農家等からの評価

本人は隔離バッグ栽培に取り組み栽培方法の改善により、収量が徐々に向上しており、今後も継続的な支援を希望している。

周辺農家からは町内にない栽培方式であり、成功事例として栽培方法が確立されることが期待されている。

5. 現状・今後の展開等

現在の収量は目標収量には届いておらず、今後もこのサポート体制による技術支援が必要である。

（1）床土の改善と種類の選択

現在使用している市販の培地と培地を入れていた袋の経年劣化に伴い、新しい培地と隔離ベッドが必要となる。これまでの試作結果をもとに、廃用コンテナにココピート培地を組み合わせた方法へ切り替える計画である。

（2）養液マニュアルの改善

現在の養液管理は県外培地メーカーのマニュアルを参考にしているが、地域の違い、作型の違いから、時期によって全く参考に出来ない状況である。これまでの給液管理のデータから現場に適したマニュアルへ改善する必要がある。

（3）作業体系の改善

収穫が始まる時期になると作業が追いつかず、ホルモン処理の全段処理が出来ておらず、後半の収量の減少の要因となっている。労力の適切な配分によるホルモン処理の全段処理が必要である。

(4) その他技術改善

栽植密度、整枝方法等の検討や、裂果、尻腐れの防止対策の実施が必要である。

(5) 経営安定へのサポート

就農計画の達成に向けて、上記の技術改善の実施と経営面での評価を行い、目標所得の確保に向けて支援を行っていく。



(写真2) ハウス内の様子



(写真3) 隔離バッグ栽培

(執筆者：渡辺 功、小谷 和宏)